



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町野 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 今田 至 TEL 03-5335-4134
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	71,035	3.0	1,712	-	2,025	-	1,960	-
2023年2月期第3四半期	68,941	3.7	△1,034	-	△825	-	△1,336	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,727百万円(-%) 2023年2月期第3四半期 △1,648百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	55.81	55.64
2023年2月期第3四半期	△38.12	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	86,730	52,097	58.6	1,445.92
2023年2月期	87,214	51,352	57.0	1,417.44

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 50,838百万円 2023年2月期 49,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	14.00	-	14.00	28.00
2024年2月期	-	14.00	-		
2024年2月期(予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,500	2.6	700	-	980	-	380	-	10.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（トモ商事株式会社）、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	38,609,996株	2023年2月期	38,609,996株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	3,449,825株	2023年2月期	3,543,081株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	35,134,360株	2023年2月期3Q	35,063,529株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2024年2月期の個別業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,500	3.8	1,700	—	1,100	—	31.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
3. 補足情報	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、個人消費の回復やインバウンド需要の増加など、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、原材料・エネルギー価格の高騰や円安による物価上昇、ウクライナ情勢の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループが属する靴・衣料品小売業界では、行動制限の解除による外出機会の増加など、経済活動の再開が感じられる一方で、物価上昇、実質賃金の伸び悩みなどの影響による消費者マインドの低下が懸念されております。このような状況下、当社グループは、専門店ならではの視点で便利さを追求し、お客様の生活やニーズに合わせた様々な商品提案を行い、広告手法の見直しを行う事で経費の効率化と売上の回復に努めてまいりました。また、在庫の削減や、不採算店舗の退店、人事効率の改善などに取り組み、利益確保に努めてまいりました。更に、百貨店を中心とした紳士靴卸販売を行うトモエ商事株式会社を子会社化し、既存のEC事業や法人営業などの強化と併せて、販売チャネルの拡大と時代に対応した事業ポートフォリオの最適化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高71,035百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益1,712百万円(前年同期は営業損失1,034百万円)、経常利益2,025百万円(前年同期は経常損失825百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,960百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,336百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、靴専門店としてのサービス向上と商品提案力の強化をテーマとして、顧客満足度の向上や重点商品の販売強化、在庫鮮度の改善に取り組み、また客層拡大のため、デジタルマーケティングの推進や販売チャネルの拡大にも取り組んでまいりました。

商品面では、残暑の影響により秋冬商品の動き出しは遅かったものの、主力プライベートブランド「セダークレスト」の、立ったまま手を使わずに履ける「スパットシューズ」や、ソフトな素材と屈曲性にこだわった「ストレッチビジネスシューズ」、また、同じく主力プライベートブランド「フワラク」の、疲れにくく歩きやすい機能性にこだわった「スニーカーパンプス」など、消費者の使い勝手を考慮した、靴専門店ならではの商品を多く発売するとともに、天候に左右されにくい商品を拡充する事で、売上の安定化を図りました。

販売促進では、ご来店いただいた店舗にサイズが無い場合、自社ECサイト「kutsu.com」を活用し、そのまま店舗で注文する事ができる「お店で注文・自宅で受け取りサービス」をスタートいたしました。自社ECサイトの仕組みや在庫を活用する事で、店舗の販売時における機会ロスを軽減するなど、オンラインとオフラインを連携させることで在庫管理などの業務効率化を推進しました。また、折り込みチラシに代えてテレビCMやWEBを活用した販促を強化し、また、自社アプリ会員向けのポイント増量キャンペーンを実施する事で売上増加を図るなど、デジタルマーケティングを推進する事で新たな客層の開拓に努めました。

出退店につきましては、9店舗を出店、31店舗を退店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は900店舗(前連結会計年度末比21店舗減)となりました。

経費につきましては、キャッシュレス売上の増加に伴う手数料や、物流費などの増加により、前年よりも増加した項目はありましたが、人事効率の改善や管理費の抑制を行い、販売費及び一般管理費は前年同期比1.2%減となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は59,337百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は2,256百万円(前年同期は営業損失593百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品面では、残暑により秋物の立ち上がりが遅れる中、年間定番商品であるボトムス販売に注力し売上確保に努めると同時に、仕入コントロールを行いながら持ち越し商品の早期現金化を進め、適正在庫への見直しを図りました。また、営業利益の確保が最優先とされる状況において、収益構造に変革を進めており、不採算店舗の閉鎖、業務改革による徹底したコストの圧縮を図るなど販管費の最適化に取り組む一方、パートタイマーの社内資格制度の見直しやSNSを活用したスタッフの着こなし提案など、人財活性化策によるリアル店舗の強化を推進しました。

出退店につきましては、6店舗を出店、38店舗を退店し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は288店舗（前連結会計年度末比32店舗減）となりました。

経費につきましては、一般管理費の抑制、及び退店による固定費の削減により、販売費及び一般管理費は前年同期比11.2%減となりました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は11,698百万円（前年同期比13.8%減）、営業損失は550百万円（前年同期は営業損失447百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、86,730百万円（前連結会計年度末比483百万円減）となりました。

流動資産は、58,747百万円（前連結会計年度末比327百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が22,309百万円（前連結会計年度末比3,589百万円減）、売掛金が5,592百万円（同2,701百万円増）、商品が28,333百万円（同167百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、27,983百万円（前連結会計年度末比156百万円減）となっております。これは、主として敷金及び保証金が9,349百万円（前連結会計年度末比456百万円減）、繰延税金資産が3,847百万円（同32百万円減）、投資有価証券が1,864百万円（同433百万円増）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、34,633百万円（前連結会計年度末比1,228百万円減）となりました。

流動負債は、21,948百万円（前連結会計年度末比1,621百万円減）となっております。これは、主として電子記録債務が12,090百万円（前連結会計年度末比3,295百万円減）、買掛金が4,124百万円（同410百万円増）、未払消費税等が706百万円（同514百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、12,685百万円（前連結会計年度末比392百万円増）となっております。これは、主として退職給付に係る負債が8,902百万円（前連結会計年度末比388百万円増）、リース債務が822百万円（同63百万円減）、資産除去債務が2,096百万円（同54百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、52,097百万円（前連結会計年度末比744百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が43,286百万円（前連結会計年度末比910百万円増）、新株予約権が19百万円（同118百万円減）となったことによるものであります。自己資本比率は58.6%（前連結会計年度末比1.6ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月14日付（2023年2月期決算短信）で公表いたしました2024年2月期の連結業績予想から変更はありません。

但し、原材料やエネルギー価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感に加え、物価上昇による消費マインドの低下など、当社グループ業績への影響が懸念されており、先行き不透明な状況は続くものと思われまます。

また、テレワークの普及をはじめとしたアフターコロナに見られる社会活動の変容は、消費者の購買行動の変化へと繋がる為、今後、新たな対応が求められてきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,898	22,309
売掛金	2,890	5,592
電子記録債権	-	0
商品	28,166	28,333
返品資産	-	184
その他	2,124	2,332
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	59,075	58,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,516	1,568
工具、器具及び備品（純額）	290	266
土地	4,144	4,193
リース資産（純額）	183	280
その他（純額）	17	4
有形固定資産合計	6,152	6,313
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	1,864
敷金及び保証金	9,806	9,349
繰延税金資産	3,880	3,847
その他	1,762	1,687
貸倒引当金	△4	△16
投資その他の資産合計	16,876	16,732
固定資産合計	28,139	27,983
資産合計	87,214	86,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713	4,124
電子記録債務	15,385	12,090
ファクタリング債務	16	21
リース債務	273	288
未払法人税等	541	477
未払消費税等	192	706
契約負債	11	64
返品負債	-	448
賞与引当金	320	112
店舗閉鎖損失引当金	16	11
ポイント引当金	-	0
リース資産減損勘定	9	9
資産除去債務	66	73
その他	3,021	3,520
流動負債合計	23,569	21,948
固定負債		
リース債務	885	822
繰延税金負債	28	34
退職給付に係る負債	8,514	8,902
役員退職慰労引当金	7	8
転貸損失引当金	65	45
長期預り保証金	519	478
長期リース資産減損勘定	27	20
資産除去債務	2,151	2,096
その他	93	275
固定負債合計	12,292	12,685
負債合計	35,861	34,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	42,375	43,286
自己株式	△7,015	△6,829
株主資本合計	49,743	50,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	8
繰延ヘッジ損益	△31	△16
退職給付に係る調整累計額	10	7
その他の包括利益累計額合計	△38	△0
新株予約権	137	19
非支配株主持分	1,510	1,239
純資産合計	51,352	52,097
負債純資産合計	87,214	86,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	68,941	71,035
売上原価	36,518	36,992
売上総利益	32,422	34,042
販売費及び一般管理費	33,457	32,329
営業利益又は営業損失(△)	△1,034	1,712
営業外収益		
受取利息	10	36
受取配当金	1	2
受取家賃	533	473
その他	227	240
営業外収益合計	772	752
営業外費用		
支払利息	6	6
不動産賃貸費用	426	381
その他	130	52
営業外費用合計	563	439
経常利益又は経常損失(△)	△825	2,025
特別利益		
固定資産売却益	1	1
違約金収入	4	6
受取補償金	11	-
負ののれん発生益	-	※ 288
特別利益合計	18	296
特別損失		
固定資産除却損	5	10
減損損失	394	161
店舗閉鎖損失	5	9
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22	11
リース解約損	-	10
特別損失合計	427	203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,234	2,118
法人税、住民税及び事業税	322	408
法人税等調整額	35	21
法人税等合計	358	429
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,592	1,688
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△256	△271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,336	1,960

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,592	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	25
繰延ヘッジ損益	△38	15
退職給付に係る調整額	2	△1
その他の包括利益合計	△55	39
四半期包括利益	△1,648	1,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,393	1,998
非支配株主に係る四半期包括利益	△254	△270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ トモエ商事株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益288百万円を特別利益に計上しております。

3. 補足情報

2024年2月期第3四半期の個別業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	58,970	6.5	1,843	—	2,120	—	1,753	—
2023年2月期第3四半期	55,364	4.5	△672	—	△391	—	△821	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	49.91	49.76
2023年2月期第3四半期	△23.43	—

(注) 2023年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	76,411	48,939	64.0
2023年2月期	76,743	48,145	62.6

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。